

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社JALインフォテック

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[18,829,032]	流動負債	[5,843,356]
現金預金	75,768	買掛金	3,157,774
売掛金	5,132,152	未払金	1,009,503
リース投資資産	48,059	未払費用	241,001
商品・製品・材料	5,862	未払法人税等	100,422
仕掛品	23,990	未払消費税等	33,166
預け金	12,820,287	前受金	668,314
未収入金	92,282	預り金	37,405
前払費用	269,268	賞与引当金	576,259
繰延税金資産	362,197	その他流動負債	19,507
貸倒引当金	△ 836		
固定資産	[1,832,218]	固定負債	[2,943,928]
有形固定資産	(149,613)	退職給付引当金	2,938,480
建物	52,073	長期預り敷金	5,448
工具器具備品	97,539		
無形固定資産	(125,435)	負債合計	8,787,284
電話加入権	727	純 資 産 の 部	
電話専用施設利用権	42	株主資本	[11,873,967]
商標権	53	資本金	(702,452)
ソフトウェア	124,611	資本剰余金	(1,055,176)
投資その他の資産	(1,557,169)	資本準備金	1,055,176
投資有価証券	29,000	利益剰余金	(10,116,338)
関係会社株式	70,710	利益準備金	84,000
会員権	2,247	その他利益剰余金	10,032,338
敷金・保証金	403,132	別途積立金	1,882,016
長期前払費用	133,784	繰越利益剰余金	8,150,321
繰延税金資産	920,440		
その他投資	15,099	純資産合計	11,873,967
貸倒引当金	△ 17,245		
資産合計	20,661,251	負債・純資産合計	20,661,251

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4月 1日 〕
〔 至 平成28年 3月 31日 〕

株式会社 JALインフォテック

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		25,689,404
売上原価		20,621,565
売上総利益		5,067,838
販売費及び一般管理費		1,454,095
営業利益		3,613,742
営業外収益		205,797
受取利息及び配当金	196,378	
雑収入	9,419	
営業外費用		216
雑損失	216	
経常利益		3,819,324
特別利益		20,551
関係会社清算益	19,901	
遅延損害金	650	
特別損失		3,594
固定資産処分損	3,594	
税引前当期純利益		3,836,280
法人税、住民税及び事業税		1,274,353
法人税等調整額		81,362
当期純利益		2,480,564

個別注記表

1. 記載金額の表示方法

計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法

② 無形固定資産 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる案件について、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,142,434 千円
(2) 保証債務	
従業員の金融機関からの借入債務の保証	3,218 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	16,973,066 千円
短期金銭債務	903,645 千円

4. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	20,751,100 千円
仕入高等	341,821 千円
営業取引以外の取引高	218,224 千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,219,050	—	—	1,219,050

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,749,336	1,435	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,239,773	1,017	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、親会社である日本航空㈱のキャッシュマネージメントシステムを活用し、また、資金調達については営業活動に基づく自己資金の充当による方針であります。デリバティブについては、現在利用しておらず、投機的な取引は一切行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金預金	75,768	75,768	—
② 売掛金	5,132,152	5,132,152	—
③ 預け金	12,820,287	12,820,287	—
④ 買掛金	(3,157,774)	(3,157,774)	—
⑤ 未払金	(1,009,503)	(1,009,503)	—

(*)負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) ①現金預金、②売掛金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ④買掛金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額99,710千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	899,762千円
賞与引当金否認額	177,833
未払費用否認額	157,423
評価損否認額	39,828
ソフトウェア開発費	15,840
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,538
その他	31,519
繰延税金資産小計	1,327,747
評価性引当額	△45,108
繰延税金資産合計	1,282,638

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は100,725千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本航空㈱	被所有 直接 100%	業務請負 役員、社員の 出向受入	業務受託販売 (*1)	20,746,606	売掛金	4,071,208
				資金の預入 (*2) (*3)	13,435,005	預け金	12,820,287
				利息の受取 (*2)	13,471		

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(*2) 日本航空㈱のキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び差入はありません。

(*3) 取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	9,740.34円
(2) 1株当たり当期純利益	2,034.83円